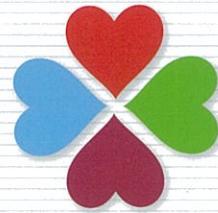


佐賀県がん診療連携協議会 広報誌

がん診療ニュース
Cancer Medical News2016年8月
第7号

発行 | 佐賀県がん診療連携協議会(事務局:佐賀大学医学部附属病院) 〒849-8501佐賀市鍋島五丁目1番1号 TEL0952-31-6511(代)

外来化学療法室の現状と未来

化学療法は、患者の生命を救い、その後の人生や生活を充実して過ごすための重要な治療である。現在では、化学療法が行われる場所は入院から外来へとシフトしてきたことで、入院期間の短縮化といった病院のシステムに関する事や、支持療法の確立、分子標的治療薬の開発といった医療の進歩がある。当院での外来化学療法は外科の担癌患者を対象として平成12年から開始されている。

当院の外来治療室はもともと別の診療として使用していた部屋を改造して使用しているため、空間が狭く5つのリクライニングベッドで運用しており、外来での抗がん剤治療や生物学的治療やその他含め昨年1年間で1204件（抗がん剤治療872件、生物学的治療258件、その他74件）の治療を対応している。抗がん剤に関して臓器別では乳腺35%、大腸34%、胃12%、胆管7%、肺5%、その他7%である。外来化学療法の流れとしては、患者は来院後まず、採血など必要な諸検査を受けてもらい、その結果をもとに医師が診察を行い、当日の化学療法が施行可能であるかを判断し電子カルテで実施確認を、している。治療が可能であれば外来治療室へ移動をしてもらい、看護師による状態観察、薬剤師による薬剤指導を受けるような形式をとっている。抗がん剤は薬局の無菌調整室での調剤となるため、調剤が出来た時点で治療室まで搬送している。治療に関する血管確保は原則医師が実施し、治療開始後は看護師2人での点滴管理、状態観察を行っている。

外来化学療法において、もっとも注意しなければならないものには生死にかかる過敏症がある。発症予防は難しいが、起りうることを想定して救急蘇生を直ちに開始できるようにしている。過敏症などの発症例には救命救急センター所属医師と看護師からなるチームMET（Medical Emergency Team）へ連絡し応援を要請するようしている。昨年だけでも医師が治療室に不在な状況で過敏症が3件ほど発生し、5分以内で対応できるMETコールで速やかに対応している。

平成30年には長崎新幹線駅前に新病院が建設される予定である。新病院では8床で運営し、診察室、相談室、トイレを兼ね備え、現在の4倍のスペースを確保し、外来治療室のより快適に、安全に治療が受けられるよう設計される予定である。

嬉野医療センター

外来治療センター 運用状況

平成26年度														合計	月平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計		
化学療法	点滴 静注	54	52	50	47	49	55	61	41	37	44	45	52	587	71.5
	CVポート	23	22	22	19	22	20	24	24	24	33	19	19	271	858
	動注	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(骨メタに対する)ゾメタ	0	1	1	2	1	1	0	1	1	2	1	3	14	14	1.2
生物学的治療 (リウマチ関連)	アセトミラ	13	14	13	15	11	11	15	10	24	14	13	11	164	21.5
	レミケード	2	4	3	3	3	2	3	3	3	2	2	3	258	258
	オレンシア	6	5	4	5	5	4	4	6	6	6	6	4	61	61
その他	輸血	3	8	6	7	7	3	5	3	4	5	4	3	58	58
	血液製剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	6.2
	補液・抗生剤	0	0	2	11	3	0	0	0	0	0	0	0	16	16
利用件数	101	106	101	109	101	96	112	88	99	107	90	94	1204	1204	100.3
無菌調整	77	72	71	66	71	75	81	57	56	74	65	74	839	839	69.9
(無菌調整率%)	100%	97%	99%	100%	100%	98%	95%	88%	92%	94%	100%	100%	98%	98%	98%

平成27年度														合計	月平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計		
化学療法	点滴 静注	60	55	61	56	55	48	46	45	60				486	
	CVポート	32	24	25	36	34	30	36	32	29				278	
	動注	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
(骨メタに対する)ゾメタ	1	0	2	0	1	3	1	0	1					9	
生物学的治療 (リウマチ関連)	アセトミラ	9	9	12	10	13	9	11	10	10				93	
	レミケード	3	3	2	2	1	5	4	4	3				27	
	オレンシア	5	3	5	7	5	4	3	3	2				37	
その他	輸血	5	10	12	6	7	5	2	3	7				57	
	血液製剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
	補液・抗生剤	0	0	1	0	0	0	0	0	2				3	
利用件数	115	104	120	117	116	104	103	97	114					990	
無菌調整	93	79	88	92	90	81	83	77	90					773	
(無菌調整率%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%					100%	

「口腔環境を守るために」

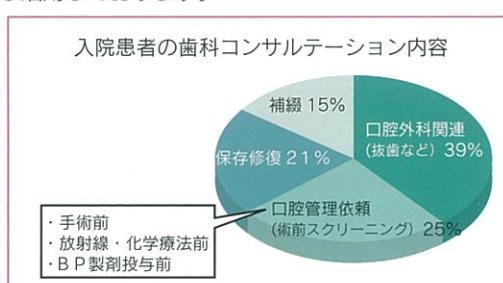
佐賀大学医学部歯科口腔外科 山下佳雄

口腔環境が全身疾患に広く影響を及ぼすことが周知されるようになり、特にがん治療における口腔管理の重要性が注目されています。当院では開院より入院患者の口腔内に関する治療、相談は「歯科口腔外科」の歯科医師が担当してきました。診療内容としては一般的な歯科治療（う蝕・義歯・補綴物の脱落）から抜歯等の外科処置までさまざまですが、近年では放射線治療・化学療法・外科手術といったがん治療を必要とする患者の口腔管理依頼が増加しています。

さて当院では2009年4月より横断的診療班の一つとして「口腔ケアサポート班」が立ち上がり、主にICUや救急病棟を中心に外来受診ができない患者に対して実際に往診し、口腔管理を行っております。現在、ケア件数は年間約250件ほどですが、今後さらに件数を伸ばしていく予定です。この「口腔ケアサポート班」の活動の目標として病院全体の口腔管理の底上げを考えています。病院内での日々の口腔管理の担い手は看護師であります。当院の看護師の口腔管理への関心は年々高まっていますが、まだ知識や技量に温度差があります。技術指導や助言といったスキルアップにつながる活動も継続して行っております。

継続的に口腔環境を維持させるためには、入院時ののみの対応では不十分であり定期的な専門家によるチェックが必要なことがあります。つまり日頃から地域の歯科医院でのケアが必要となります。当院では地域歯科医院との連携を円滑にするために佐賀県歯科医師会と協議し、口腔管理に関する依頼書、報告書を共同で作成し活用しております。

医科歯科連携の必要性は医科・歯科どちらにも浸透しつつありますが、まだ十分な連携が整っていないこともあります。医科・歯科お互いが受け身で、自らが動かない、あるいは動けない実情もあります。今後さらに連携体制を整備強化する必要があります。今後ともがん患者の口腔環境を守るために佐賀県の中核病院として努力していきたいと思います。



化学療法患者会「なごみの会」

佐賀県医療センター好生館 医療ソーシャルワーカー 大石美穂

好生館では、毎月第3水曜日の14時から16時まで、化学療法患者会「なごみの会」を開催しています。院内の医療者、メディカルパートナーが一定時間同席し、がん相談支援センタースタッフが場所の管理等をします。

患者会の内容は「想いを語る茶話会」をベースに、組紐や患者新聞の案を作成したり、ボランティア参加によるマッサージを受けるなど、参加者の様々な希望が取り入れられています。脱毛や爪の変色、皮膚の悩みなどの話題も多かったことより、患者会から発展して2ヶ月に1回の「アピアランスケアとしての医療用ウイッグ相談会」の開催にもつながりました。茶話会での語りのなかに、「抗がん剤治療の副作用が出て職場に居づらくなつた」、乳がんの患者さんが「重たい物を運べなくなつた、洗濯物を干しにくくなつた」等が出た時には、飛び込み参加の専門医や認定看護師、管理栄養士が、それぞれの問題を乗り切るために情報提供を致します。また、不定期ですが社会保険労務士も本会に加わり、就労に関する提案も行っております。何より、患者間の会話で、悩みも軽くなるようなピアカウンセリングとしての役割を果たしています。

患者会は万能な団体ではなく、プラスの点ばかりでないことも知る必要があります。院内にある患者会だからこそ叶う場面、院外の患者会でなければ語れないと等、ハード面の仕立て方で得られる成果も違いますが、がんと向き合いながら、自分らしく生きる方法を自分たちで見いだして頂ける場としては、どちらも共通しています。患者会は語り合い、治療を乗り切り、希望する生き方を模索し、社会への理解を求める働きかけへと繋がっていく場となりつつありますが、がん患者やご家族のひとつつの心のよりどころとして、当院の患者会がお役に立てれば何よりです。



「がん地域連携バス事業」

唐津赤十字病院

佐賀県全体で取り組んでいる事業の一つとして『がん地域連携バス事業』があります。がん地域連携バス（以下連携バス）とは、がん診療連携拠点病院とかかりつけ医療機関が、患者さんの診療経過を共有できる診療計画書のことを言います。患者さんはこの連携バスを使用して、年に何回か当院（専門医療機関）に通院し精密検査と診察を行ない、日々の診療はかかりつけ医療機関の先生を受診します。連携バスのメリットとしては、①主治医が複数になることによって、安心できる②ご自身の状態や、今後の予定を把握できる③通院にかかる時間と経費の節約ができる、の3つが挙げられています。

当院でもこの連携バスを平成22年より運用し、47医療機関と連携を結び、約180名のがん地域連携の先生との間で使用しています。がん種別の運用をみると、胃がん、大腸がんは多く運用出来ているのに対して、肺がん、前立腺がんではなかなか運用出来ていない現状にあります。運用件数が少ない連携バスについては、なぜ普及しないかを医師やコメディカルで情報共有、検討していくことで運用につなげられると考えています。また、連携外医療機関からの紹介により連携バス使用に至らなかつたケースも多いため、今後は紹介をいたいたした連携外医療機関を訪問し、連携医療機関の登録依頼（院外連携強化）をしていきたいと思います。

名物職員

がん薬物療法専門医 呼吸器内科医

梅口 仁美

平成27年4月にがん薬物療法専門医として赴任しました。普段は呼吸器内科医として診療を行っています。がん診療に関しては、キャンサ

佐賀県における子宮がん死亡率高値の原因分析

楠田詞也¹⁾、佐々木和美²⁾、高崎光浩²⁾、中尾佳史³⁾、横山正俊³⁾ 1) 佐賀県健康増進課、2) 佐賀大学医学部附属病院、3) 佐賀大学医学部産婦人科学

■ 佐賀県の現状

佐賀県の現状

2015年9月3日に公表された人口動態統計（2014年）で、佐賀県の子宮がんの粗死亡率は全国ワースト1位（75歳未満年齢調整死亡率：ワースト2位）という結果であった。そもそも、佐賀県での死亡率を年次推移（1997年～2014年、3年平均）で検証すると、U字型に推移しており、全国より低くなった時期はあるものの、全国に比べ高い状況にある。一方、子宮がん対策としては、科学的根拠に基づくがん検診が確立しており、佐賀県内の各市町においても、その検診を実施している。その子宮がん検診の受診率は、全国2位となつてお（平成25年度地域保健・健康増進事業報告）、他の都道府県よりも高い。また、県がん拠点病院である佐賀大学医学部附属病院産婦人科では、治療成績が全国に比して不良であつたり、死亡例が多いという認識はないという。これらのことから、佐賀県における子宮がんの死亡率高値の原因について、検証を行う。（マップ等省略）

問題提起

なぜ佐賀県は、検診の受診率が高いにも関わらず、死亡率が高いのか。

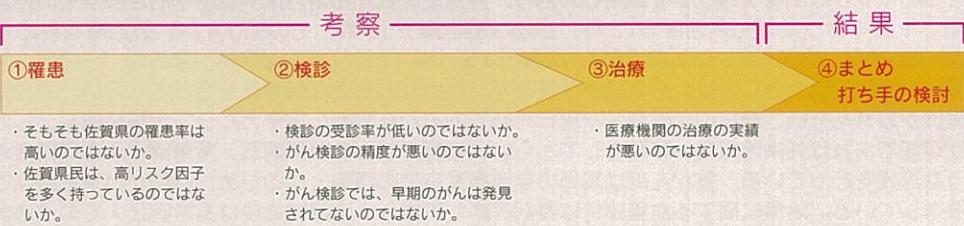
検証対象

子宮がんは、子宮頸がんと子宮体がんに大別される。子宮頸がんと子宮体がんの死亡率をそれぞれ全国と佐賀県で比較すると、子宮頸がんにおいて、より特徴的な傾向がみられた。また、市町が実施している子宮がん検診は子宮頸部の細胞診である。一般的に、子宮頸がんやその前がん病変である上皮内がんは20代～40代の若年層に、子宮体がんは50代以上の壮年層に多いと言われる。若年層が好発年齢とされる子宮頸がんの罹患者は、まさに、仕事や子育ての真っ最中の世代である。これらのことを受け、子育て支援や女性の社会進出支援の観点からも、子宮頸がんの分析を行うこととする。（マップ等省略）

■ 検証プロセス

今回の検証では、以下の3つの観点により検証する。

- ① そもそも、子宮頸がんに罹りやすい人が多いのではないか（罹患の検証）
- ② 死亡率減少効果のあると言われているがん検診が有効に機能しているか（がん検診の検証）
- ③ 佐賀県内の治療の実績はどうなっているか（治療の検証）



■ 罹患の検証

（仮説1）そもそも佐賀県の罹患率は高いのではないか。

佐賀県の年齢調整罹患率は、全国と比べて、高い傾向にあり、特に近年では、その差は拡大する傾向がみられたが、統計学的には有意ではなかった（図1）。



（仮説2）佐賀県民は、高リスク因子を多く持っているのではないか。

仮説1のとおり、がんに罹る人自身が多いことが分かったが、その要因を掘り下げる必要がある。そのため、がん情報サービス（国立がん研究センター）に挙げられている子宮頸がんのリスク要因で、他の都道府県よりも多く保有しているものがあるかを検証する（図2省略）。

- ①ヒトパピローマウイルス(HPV)（都道府県比較ができる指標なし）
- ②低年齢での性体験（都道府県比較ができる指標なし）
- ③性的パートナーが多い（都道府県比較ができる指標なし）
- ④多産（都道府県間での合計特殊出生率との相関はほとんどない）
- ⑤HPV以外の性行為感染症への感染（都道府県間での感染症発生率との相関はほとんどない）
- ⑥経口避妊薬（都道府県比較ができる指標なし）
- ⑦低所得階層（都道府県間での県民経済計算の一人あたりの所得とでは相関がほとんどない）
- ⑧喫煙（都道府県間での喫煙率とでは弱い相関がある）

他の都道府県と比較した佐賀県の特徴を説明し得る相関関係のある項目はなかった。

■ がん検診の検証

（仮説1）検診の受診率が低いのではないか。

ここでは、2種類のがん検診を考察する。

①地域保健・健康増進事業報告

毎年度、実施される調査で、平成26年度の検診の受診率は平成27年度3月に公表される。市町から県を経由して国で集められる。住民検診の受診率なので、職場で検診を受けている人は算定されない。分母からは、一次産業以外の就労者を除くことになっている。

②国民生活基礎調査

3年に一度、実施される調査で、最新は平成25年である。ランダム抽出された国民へアンケートを行い受診率を調べる調査なので、住民検診・職域検診などの対象の検査のカタログに關係なく、全体の受診率を測ることができる。

がん検診は、市町による「住民検診」・職場で行う「職域検診」、「自己負担で受診する検診」の大きく3つに分かれれる。「住民検診」は健康増進事業に基づくもので市町の実施は義務化されていますが、「職域検診」は労働安全衛生法に基づく努力義務（がん検診が項目として明記されているわけではない）となっている。

県内の市町対象者ののみの受診率（①）であれば、全国の中でも高い（図3）。一方で、職域も含めた全体の受診率（②）では、全国の受診率と大きく変わらない（図4）。

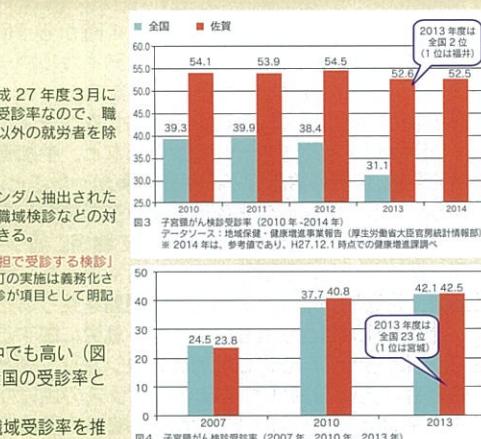
①及び②の受診率のそれぞれの対象者と受診者から、職域受診率を推計してみると、全国よりも低い（図5省略）。

つまり、佐賀県の職域の受診率は、全国と比べて低い、もしくは、職域の対象者が市町の住民検診に流入し、市町の受診率を押し上げているのではないか、ということが推察される。

実際、全国健康保険協会（協会けんぽ）佐賀支部の佐賀県在住者の子宮頸がん検診受診率は、12.5%（H26年度※）であった。

※被保険者数は平成27年11月末時点の36～70歳の偶数年齢を抽出

（仮説2）がん検診の精度が悪いのではないか。



（仮説3）がん検診では、早期のがんは発見されてないのではないか。

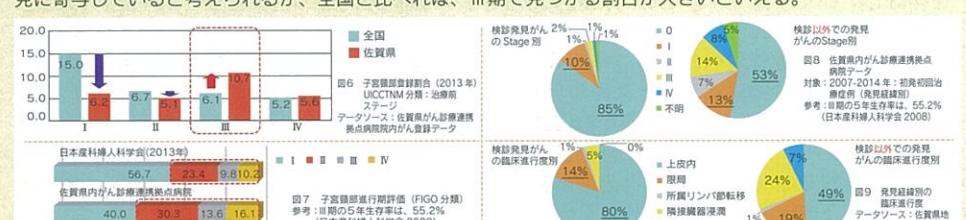
佐賀県のがん検診で、がんが早期に見つかっているかを検証するため、佐賀県内のがん登録データを検証していくこととする。

まず、佐賀県内のがん診療連携拠点病院の院内がん登録データでは、全国に比べて、進行期で見つかる割合が多いことがわかった（図6、7）。

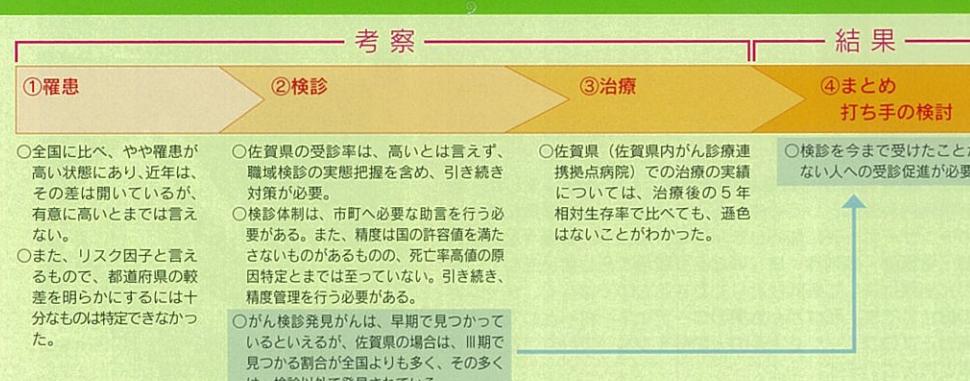
がん検診で見つかったがんは、上皮内がんまたはⅠ期の割合が95%だったことに対し、がん検診以外で発見された症例は、上皮内がんまたはⅠ期で見つかった割合は66%となっていた（図8）。

また、佐賀県地域がん登録データからも、同様に、がん検診で発見されるがんは、がん検診以外で発見されるがんに比べて、早期に見つかる割合が多いといえることがわかった（図9）。

これらのことから、がん検診で発見されるがんは、多くが早期で見つかっていることから、がん検診が早期発見に寄与していると考えられるが、全国と比べれば、Ⅲ期で見つかる割合が大きいといえる。



■ 考察まとめ



■ 施策への展開

